

# ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]					関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024目標)						R2の取扱貨物量: 16,399千トン(目標: 17,000千トン)							
[事業目的]													
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進するため、敦賀港国際ターミナル(株)が実施するポートセールス業務に対して補助を行い、多目的国際ターミナルの取扱貨物量の増加を図る。													
[事業内容]													
(1) 事業者懇談会(港湾セミナー)の開催 (2) 船社説明会の開催 (3) ⑧国際物流総合展への出展 (4) 敦賀港国際ターミナル(株)活動費 (5) 有望企業へのポートセールスの実施													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	すべての港においてポートセールスを実施						

# ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	18,012				18,012											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		17,708	17,273	18,038	18,199	18,012	敦賀港国際ターミナル(株)代表者変更による人件費の減									
2月現計予算額の推移		17,708	17,273	18,038	18,199											
決算額の推移		17,146	17,090	16,407												
前年度までの 主な増減理由		敦賀港国際ターミナル(株)の代表者変更による人件費の増														
[成果指標等の推移]																
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標)		(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI							
		実績	15,961	17,145	16,399											
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問							
		実績	720	641	466											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
成果指標等は目標を下回ったが、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、積極的にポートセールスを行った。				国際物流総合展に出展し、ポートセールスを強化				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	187					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 敦賀港利用拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]					関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]  敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)						[問題・課題を表す客観的データ]  R2の取扱貨物量: 16,399千トン(目標: 17,000千トン)							
[事業目的]  敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。													
[事業内容] (1) 外貨コンテナ貨物に対する助成 助成単価: 5千円/TEU (※敦賀港からの距離が概ね50km以上離れている荷主については6千円/TEU) 対 象: 敦賀港を利用する荷主・物流事業者 区 分: 小口(5TEU超)、大口(300TEU超)、特定大口(1,000TEU超)、混載(敦賀港CFSを利用) 条 件: 貨物量が過去3年間での最多貨物量 (2) 敦賀港・福井港連携貨物に対する助成 助成単価: 5千円/TEU 対象: 福井県内の荷主(福井埠頭用地を利用) 条 件: 貨物量が過去3年間での最多貨物量 (3) 新規航路運航船社に対する助成 助成単価: 100千円/寄港数 対象: 新規航路運航船社 期間: 初回寄港から3年													
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。						

## 敦賀港利用拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		H23 年度 経過年数		
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)								<input type="checkbox"/> その他		12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,000					22,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		24,958	24,958	24,500	29,500	22,000	補助対象船社の減						
2月現計予算額の推移		19,472	20,700	20,300	21,800								
決算額の推移		16,456	16,282	10,380									
前年度までの 主な増減理由		新規航路運航船社に対する助成見込みの増											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標)		(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI				
		実績	15,961	17,145	16,399								
活動指標	補助件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等				
		実績	43	42	34								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
ポートセールスにより、令和2年度は34社の企業が制度を利用した。また、令和2年のコンテナ貨物取扱量は、16,399千トンであった。(対前年比95.6%)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	福井港利用荷主					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/2、福井市1/2、坂井市1/4												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]					関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
年間貨物取扱量：70万トン						令和2年は、前年比89.1% (△100,556トン)							
[事業目的]													
福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。													
[事業内容]													
福井港を利用して貨物輸送(内外航)を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。													
(新規)													
助成対象：貨物量が年100t以上													
助成額：100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上～3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円													
限度額：300千円													
(継続)													
助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加													
助成額：増加貨物量が1,000t/年ごとに100千円													
限度額：300千円													
[受益者] 福井港利用企業						[想定される受益者数] 5社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施					他県の状況							

## 福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	福井港利用荷主				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、福井市1/2、坂井市1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,500			(諸) 750	750	福井市、坂井市										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—									
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500											
決算額の推移		1,100	1,200	1,000												
前年度までの 主な増減理由		—														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量 (千トン)	(目標) (700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	変動の激しい石油製品・重油を除いた福井港における年間取扱貨物量							
		実績 891,732	927,889	827,333												
活動指標	補助件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	助成条件を満たす福井港利用荷主等							
		実績 4	5	5												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
令和2年は、前年比89.1% (△100,556トン) 石炭の輸入量は前年比106.1% (+7,645トン)、新幹線工事の影響により、セメントの移入が前年比86.7% (△63,040トン)				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]					関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]  敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)						[問題・課題を表す客観的データ]  R2の取扱貨物量: 16,399千トン(目標: 17,000千トン)							
[事業目的] 敦賀港の外貿定期航路を利用した、新たな物流ルート構築を試みる荷主・物流事業者に対し、トライアル輸送にかかる費用を支援することで、外貿コンテナ貨物の集荷拡大を図る。													
[事業内容] 補助対象 荷主企業・物流事業者  補助対象 (1) 将来50TEU以上の敦賀港利用が見込めること (2) 輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと (コスト、日数、輸送実績等のトライアル輸送関連情報の提供、プレスリリースやセミナーでの事例紹介など)  補助対象経費 トライアル経費(海上運賃、国内陸上輸送費、国内荷役料、梱包料、輸出入諸経費)の1/2(補助上限 1,000千円)													
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 10社							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	〈近隣港の助成内容〉 金沢港(金沢港物流ルート転換支援事業費補助金) ・対象経費の全額・上限額100万円  伏木富山港(伏木富山港拠点化輸送実験利用補助金) ・対象経費の1/2・上限額100万円						

## 敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子			
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,000					5,000								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			5,000	5,000	5,000	5,000	—							
2月現計予算額の推移			2,500	2,500	5,000									
決算額の推移			500	750										
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標) 実績	15,961 17,145	16,399	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI					
活動指標	補助件数	(目標) 実績	(10) 1	(10) 2	(10)	(10)	(10)	(10)						
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度実績は2社				—				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他		



## 外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	船社				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]  敦賀港の取扱貨物量17,000千トン						[問題・課題を表す客観的データ]  R2の取扱貨物量：16,399千トン（目標：17,000千トン）						
[事業目的]  継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。												
[事業内容] ○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続かつ週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成  <参考> ・入港料：2円/t（総トン数700t以上の船舶が対象） ・岸壁使用料：4.13円/t（係留時間12時間以内）												
[受益者] 福井港利用企業						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		<金沢港> 支援対象：金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容：①補助金（入港料、岸壁使用料の1/4） ②免除・減免（入港料、岸壁使用料の1/4） →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援				

## 外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	船社				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,700					1,700										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,800	1,800	1,700	1,700	1,700										
2月現計予算額の推移		1,800	1,800	1,700	500											
決算額の推移		1,630	1,500	1,551												
前年度までの 主な増減理由		—														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	定期航路数（外貿）	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	外貿定期航路数：5便/週							
	実績	5	5	3												
活動指標	企業訪問件数	(目標) (700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問							
	実績	720	641	466												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
外貿定期航路を週に2便以上運航する1船社に対し、入港料、岸壁使用料相当額の50%の助成を行った。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等			[ 福井経済新戦略 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						令和元年度寄港回数5回 令和2年度、3年度は新型コロナの影響により寄港中止						
[事業目的]												
アフターコロナを見据えて、海外展示会への再出展やキーマン招へい、新たな寄港地ツアーの造成等を実施することにより海外クルーズ客船の誘致活動を再強化し、海外クルーズ客船の寄港拡大およびラグジュアリー客船の誘致を実現する。												
[事業内容]												
(1) (拡) 海外クルーズ客船誘致活動の強化 (5,453千円) ○ 海外展示会への出展および海外船社への営業訪問 ○ キーマン招へい事業 ○ (新) ラグジュアリー船向け寄港地ツアーの造成  (2) 県民向けクルーズシンポジウムの開催 (341千円)												
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 1社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船おもてなし事業 (役割分担)  海外クルーズ客船寄港時の受入を行う事業					
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					

## 海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,794				5,794							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,727	4,580	3,366	3,929	5,794	ラグジュアリー船向け寄港地ツアーの造成費用に伴う増					
2月現計予算額の推移		2,727	4,580	3,366	3,929							
決算額の推移		1,705	3,475	2,315								
前年度までの主な増減理由		3年度 中国展示会からドイツ展示会への出展に変更したことに伴う出展費用の増										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数（暦年） （目標） 実績		5	5	(6)	(6)	(6)	(10)	(10)	長期ビジョン記載のKPI		
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数 （目標） 実績	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標			
前年度の実績・成果指標等の定量的評価		実績を踏まえた令和4年度の変更点					事業評価					
令和2年度はクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」および「ぱしふいっくびいなす」合わせて敦賀港に7回寄港予定であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により、全て中止となった。		新たなクルーズ客船（ラグジュアリー船）の県内港湾への寄港を目指し、展示会・キーマン招へいに加え、寄港地ツアーの造成事業を実施し、営業を進める。					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県、船社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						令和元年度寄港回数5回 令和2年度、3年度は新型コロナの影響により寄港中止						
[事業目的]												
海外クルーズ客船の本県への寄港が増えるよう、寄港時に本県ならではの歓送迎やおもてなしを実施することにより、乗船客の満足度を向上させるとともに、海外クルーズ客船の入出港時に必要となる経費の一部を初寄港から3年間支援することにより、クルーズ客船の継続的な寄港を促進する。												
[事業内容]												
(1) クルーズ客船寄港時の岸壁での対応 ・クルーズ船の受入時に必要となるテント等の設置 (2) クルーズ客船寄港支援 海外クルーズ客船が入出港時に必要となる経費の一部を助成												
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 1社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船おもてなし事業 (役割分担)  海外クルーズ客船の誘致活動					
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。				他県の状況		港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					

## 海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、船社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2、10/10												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,630					6,630							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			8,250	9,423	14,662	6,622	6,630	備品単価の増額					
2月現計予算額の推移			7,006	8,785	0	0							
決算額の推移			6,836	7,823	0								
前年度までの 主な増減理由		3年度 寄港回数減に伴う減額											
[成果指標等の推移]													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数（暦年）	(目標) 実績	5 5	5 5	(6) 0	(6) 0	(6) 0	(10) 0	(10) 0	長期ビジョン記載のKPI			
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数	(目標) 実績	(50) 103	(50) 54	(50) 10	(50) 10	(50) 10	(50) 10	(50) 10				クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度はクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」および「ぱしふいっくびいなす」合わせて敦賀港に7回寄港予定であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により、全て中止となった。					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]					関連する県の計画等	[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ]  R2年度貸付件数：4件						
[事業目的] 新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容]  融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業  融資対象業種 製造業、物流関連産業、情報サービス業、本社機能、ホテル等  融資限度額 5億円以内 (特認10億円以内)  融資期間 15年以内 (措置期間2年以内)  融資利率 1.2%以下  協調倍率 4倍												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	約1/3の県が制度を有している					

## 企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度					
事業実施方法	貸付															
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,050,779			(諸) 525,382 (繰入) 525,382 (財) 15	0	金融機関償還金、企業立地促進資金貸付基金、運用利子										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移	1,050,546	1,050,710	1,050,762	1,050,789	1,050,779	運用益による減										
2月現計予算額の推移	265,028	471,352	398,381	350,406												
決算額の推移	265,028	471,352	398,381													
前年度までの 主な増減理由	融資額により変動															
[成果指標等の推移]																
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	貸付件数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)			立地企業への低利融資件数							
	実績	6	4	4												
活動指標	企業訪問 (目標)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)										
	実績	918	1,022	325												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
(R3年度) 貸付件数 4件				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						



## 企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子							
事業主体	県外企業等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]											
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ]  R2年度補助件数：3件												
[事業目的]  新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。																		
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、ホテル 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額：1億~30億円 (2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額：1千万~1億円/年(3年間) (3) U・I ターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)																		
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 7社												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金(役割分担) 県内企業への支援										
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。										

## 企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子			
事業主体	県外企業等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助					経過年数	22 年							
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,240,210			(繰入) 2,216,710	23,500	地域活性化基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		775,265	1,109,974	2,270,700	1,401,903	2,240,210	補助対象経費の増加に伴う増							
2月現計予算額の推移		417,113	849,554	771,845	500,500									
決算額の推移		396,882	849,442	771,210										
前年度までの 主な増減理由		補助対象経費により変動												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助件数	(目標) (8)	(9)	(6)	(5)	(7)			企業訪問件数 (オンライン含む)					
		実績 4	6	3										
活動指標	企業訪問件数	(目標) (800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)								
		実績 918	1,022	325										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業3社に対して補助を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子			
事業主体		県外企業等			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)			
事業実施方法		補助										■ 補助金	R3 年度	R5 年度
補助率		50%~100%、定額										□ その他	2 年	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]			関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ]  R3年度より制度新設								
[事業目的]  地方への移転を検討する企業を本県へ呼び込むため、県外事業者のオフィスの開設・運営にかかる経費を市町とともに支援														
[事業内容] (1) 補助対象者：支援制度を有する市町 (2) 補助対象企業：県内にオフィスを設置する県外事業者 (3) 対象業種：オフィス(IT関連事業・事務系事業) (4) 補助要件：事業開始から1年以内に3名以上(UIターン者のみの場合、1名以上) (5) 補助内容 補助対象経費・補助率 ①土地建物取得・改修 50% (県負担50% 市町負担50%) ②土地建物賃借料□ ③事務機器等取得□ ④事務機器等リース料□ ⑤通信回線使用料 100% (県負担100%) 補助限度額 (1名以上) 750万円(3年間) (3名以上) 1,500万円(3年間) □ オプション支援 A UIターン新規雇用 30万円/人(県負担100%) B 子育て世帯雇用 50万円/世帯(県負担100%) C 住居賃借料 50%(県負担100%) 補助限度額 A 270万円 B 450万円 C 180万円(12ヵ月)														
[受益者] 県内にオフィスの新增設を行う県外事業者						[想定される受益者数] 2社								
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 ふくいe-オフィスプロジェクト補助金 (実績) 県外IT企業のオフィス開設等を支援					関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業の工場等の新增設を支援							
市町との連携状況	企業への支援制度を有する市町とともに支援 (県は、市町への間接補助)					他県の状況	多くの自治体が制度を有している。							

## サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県外企業等					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	50%~100%、定額								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,930				22,930								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						22,930	令和3年度に制度創設						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	令和3年度に制度創設												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数 (目標) 実績					(3)			令和3年度より補助制度創設				
活動指標	企業訪問件数 (目標) 実績	(800) 918	(1,000) 1,022	(1,000) 325	(1,000)	(1,000)							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 産業団地整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子			
事業主体	市町、市町土地開発公社				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H4 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[解決すべき問題・課題] 近隣県では大規模産業団地の整備が進む中、県内では産業団地が不足している。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通網が県内全域に及ぶこの機を捉えて、市町による産業団地の整備を促進し、産業用地確保する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・産業団地面積(整備予定含む) 福井県48.5ha、石川県86.2ha、富山県90.9ha								
[事業目的] 市町が実施する産業団地整備を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。														
[事業内容] ○県内市町において企業立地のための産業団地の整備に対して補助  ①補助対象者 市町または市町土地開発公社 ②補助内容 ア 分譲用地造成 対象経費：工事費 補助率 2 / 3 補助限度額 A：3億円(10ha未満) B：4億円(10ha以上) イ 公共施設整備 対象経費：用地補償費、工事費 補助率 2 / 3 補助限度額 A：5億円(10ha未満) B：6億円(10ha以上) ウ 測量・調査・設計事業 対象経費：測量試験費 補助率：2 / 3 補助限度額 3千万円 ③対象業種 製造業、情報サービス業、本社機能、物流関連産業 等														
[受益者] 産業団地整備を行う県内の市町						[想定される受益者数] 2市町(おおい町、あわら市)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		市町が実施主体となつて行う産業団地整備に対し、県が支援				他県の状況		約1/2の県において補助制度を有している。						

## 産業団地整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子					
事業主体	市町、市町土地開発公社				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H4 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	2/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	140,100			(繰入) 140,100	0	地域活性化基金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		909,800	1,245,200	377,600	648,800	140,100	令和4年度は造成工事を実施する件数が減ったことなどによる減									
2月現計予算額の推移		589,900	386,100	147,800	366,400											
決算額の推移		573,100	356,900	142,400												
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度は越前市が事業辞退したことによる減</li> <li>・ 令和2年度は造成工事を実施する件数が減ったことによる減</li> <li>・ 令和3年度は造成工事を実施する件数が増えたことによる増</li> </ul>														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助件数	(目標) (3)	(4)	(2)	(3)	(2)			企業のニーズに対応した産業団地の整備事業を行う市町等に対する補助件数							
		実績 3	3	2												
活動指標	企業訪問件数	(目標) (800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数（オンライン含む）							
		実績 918	1,022	325												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度は大野市が事業完了</li> <li>・ その他1件（おおい町）の事業も予定通り行われた。</li> </ul>				-				□ 拡充		■ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								□ 継続		□ 休止		□ 完了		508,700		
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				

## 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								経過年数	11 年		
補助率	10～20%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 2 成長を創る(産業力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕				
	政策	〔 7 Society5.0時代の新産業創出 〕										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・先端技術産業などの新しく高い付加価値を創出する県内企業の投資に対する支援						R3年度補助件数：0件						
[事業目的]												
今後の成長が見込まれる分野（先端技術産業）の企業に対し、県内における生産拠点の新增設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。												
[事業内容]												
(1) 新規参入促進補助 対象業種：先端技術産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円												
(2) 設備投資促進補助 対象業種：先端技術産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④社宅建設費・住居賃借料 補助率：20% 交付限度額：1億～10億円												
(3) U・Iターン者雇用促進補助金（補助額50万円/人）												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県内企業						[想定される受益者数] 1社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担)  県外企業の工場等の新增設を支援				
市町との連携状況	立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。				

## 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10～20%															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	307,500			(繰入) 300,000		7,500										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		600,000	330,346	1,052,500	0	307,500	補助対象経費の増加に伴う増									
2月現計予算額の推移		308,500	322,244	1,030,200												
決算額の推移		308,244	320,540	1,025,161												
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助件数	(目標)	(3)	(2)	(4)	(0)	(1)			工場増設および設備投資を行う県内企業に対する補助件数						
		実績	2	2	4	0										
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数(オンライン含む)						
		実績	918	1,022	325											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行った。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						



## アフターコロナ企業誘致活動強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	福井県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]					関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]				
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、アフターコロナにおける新たな企業誘致活動を強化する必要性あり						[問題・課題を表す客観的データ]  オンラインセミナー3回開催 (R3年度)						
[事業目的] 徹底現場主義をキーワードに、知事によるトップセールスの強化、企業立地セミナーの開催によって、本県への企業誘致活動を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、テレワーク導入が加速化していることを契機として、オンライン誘致活動も強化する。また、アフターコロナにおける企業誘致活動を強化していくため、県外事務所の営業活動を強化していく。												
[事業内容] (1) 企業立地セミナーin東京の開催【3,434千円】 ○知事のトップセールスにより、首都圏の企業を対象に、北陸新幹線開業予定などの本県の企業立地環境、優遇制度、福井の暮らしなどを紹介する企業立地セミナーを東京 都内において開催 (2) 県外事務所の営業活動強化費【408千円】 ○新設した名古屋・京都事務所をはじめとする県外事務所の活動経費を増額し、企業訪問の拠点として県外事務所を活用 (3) 民間企業との連携によるオフィス誘致の展開【2,970千円】 ○都市圏などでコワーキングスペースやシェアオフィスを運営する民間企業と連携し、地方展開に関心を示す新規企業の開拓を実施するとともに、福井県へ関心を示す企業を対象にオンラインセミナーやトライアルツアーを開催												
[受益者]	地方展開に関心を示す新規企業					[想定される受益者数] 約20名/回						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 <small>企業誘致強化プロジェクト事業、福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業、withコロナ企業誘致推進事業</small> (実績) ・令和元年11月11日に「福井県企業立地セミナーin大阪」を開催 ・知事によるトップセールスの実施 ・企業の設備投資に関する調査を実施 ・令和2年9月15日に「福井県企業立地オンラインセミナー」を開催					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動や視察対応などを実施している。					他県の状況		・セミナーについては、多くの県が都市圏で同様に実施				

## アフターコロナ企業誘致活動強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,812	1,166			5,646	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						6,812						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助件数	(目標)	(8)	(9)	(6)	(5)	(7)					
		実績	4	6	3							
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数（オンライン含む）		
		実績	918	1,022	325							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業3社に対して補助を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		